

善監委告示第4号

平成29年2月27日付け善監委第5号で提出した平成28年度定期監査（後期分）の結果に関する報告に対し、市長から措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定に基づき公表します。

平成29年4月6日

善通寺市監査委員 藤岡博文

善通寺市監査委員 内田 等

## 平成28年度定期監査（後期分）

### 監査指摘事項の取組について

#### 個別指摘事項

##### 【秘書課指摘事項】

###### 技術系職員の採用試験について

土木職員、建築職員採用試験の1次試験合格者は、土木職員2人と建築職員1人がともに2次試験を受験していない状況であった。特に、建築職員は2年続けて採用が0人になる見込みである。厳しい職員採用を確実なものとするために、今後、事務職員の種々の採用試験も参考にしながら対策を検討されたい。

##### 【検討結果】

専門課程の履修及び一定の年齢を受験の資格要件とする一般枠とあわせて、年齢制限を設けない実務経験者枠を設定する等、幅広く人材を募集するための試験方法を検討するとともに、従来的一般枠においても、関係教育機関等に対する個別具体的な試験案内に努めること等により、受験者の質と量を確保し、優秀な人材の採用を図ることとする。

##### 【総務課指摘事項】

###### ① 電気工作物保安管理業務の委託契約について

従来、市は、経済産業大臣が指定する法人でなければ委託することができなかった電気工作物保安管理業務について、平成15年7月の電気事業法施行規則の改正により、一定の要件を満たす民間法人に対しても、委託が可能となった。今後は、指名競争等も視野に置いて対処されたい。

###### ② 保安林について

1か所の保安林が普通財産に記載されているので、今後、行政財産として記載されたい。

###### ③ 山林等の部落有財産について

いくつかの山林等に、明治時代及びその後の町村合併に伴う部落有財産が、市有財産として決算書に記載されている。これらは、現在も、市有財産ではなく、部落有財産であるので、別途、部落有財産簿を作成し、決算書に対しても改善されるよう検討されたい。

#### ④ 土地の賃貸借契約書及びシステムの保守契約書の自動更新について

土地の賃貸借契約書及びシステムの保守契約書に、「自動更新条項」があり、地方自治法第232条の3で「普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約その他の行為（これを支出負担行為という。）は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならない。」と規定されており、いわゆる自動更新条項を設けることができないことになっている。次回の契約更新には賃借料の見直しも含めて相手方と協議し、契約を締結されたい。

#### 【検討結果】

- ① 現在、本庁舎はじめ市が所有する施設（21施設）の自家用電気工作物保安管理業務については、事務の簡素化及び経費の削減を図るため、一括して一般財団法人四国電気保安協会と随意契約を締結している。電気事業法に規定する自家用電気工作物の保安管理（本庁舎・市有施設）を委託するにあたっては、24時間の管理体制及び災害時等における速やかな対応が求められており、21施設すべてを一括して受託可能な事業所は県内で一般財団法人四国電気保安協会のみと考えられるが、他に受託可能な事業者の有無を確認するため、公募を行う。
- ② 保安林の所管課である農林課に移管する。
- ③ 部落有財産簿について整備するほか、決算書への掲載については他の自治体を参考に検討する。
- ④ 契約書に自動更新条項の入っているものについては、賃料等の見直しも含めて次回契約更新時に相手方と協議し改めて契約を締結する。

#### 【保健課指摘事項】

##### 返還金等の相続人による申請書様式等について

国民健康保険及び後期高齢者医療の返還金等は、相続人により申請が種々の様式でなされている。いずれの様式も、事後、相続人間にトラブルが生じた場合に、当事者間で解決する文言がない。市がトラブルに関与しない文言を記載した様式又は念書の添付等により、このような事態を回避することを検討されたい。

#### 【検討結果】

相続人による申請書は、被保険者が死亡した後の高額療養費支給申請書が該当し、後期高齢者医療保険と国民健康保険、それぞれの保険者によって異なる様式を使用している。そのうち、後期高

齢者医療保険の高額療養費支給申請書様式については、既に相続人間にトラブルが生じた場合、当事者間で解決する旨の文言を記載している。また、国民健康保険の高額療養費支給申請書様式については、相続人間にトラブルが生じた場合、当事者間で解決する旨の文言の記載はないため、相続人が申請を行う場合には誓約書を添付してもらうこととした。

### 【土木都市計画課指摘事項】

#### ① 契約書の支払遅延利息について

土地賃貸借契約書等において、支払遅延利息の条項が「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率」を定める告示（昭和24年大蔵省告示991号）で定める割合と違えた高い利率の記載がされている。今後、遅延利息の率については、政府が定めた告示を参考にするなど、検討されたい。

#### ② 土地賃貸借契約書の自動更新について

JR四国との土地賃貸借契約書に、「自動更新条項」があり、地方自治法第232条の3で「普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約その他の行為（これを支出負担行為という。）は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならない。」と規定されており、いわゆる自動更新条項を設けることができないことになっている。次回の契約更新には賃借料の見直しも含めて相手方と協議し、契約を締結されたい。

### 【検討結果】

- ① 契約更新時に、指摘のあった契約書における支払遅延利息の条項について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した割合に基づく旨の文言の記載を行う。
- ② 契約書に自動更新条項の入っているものについては、賃料等の見直しも含めて次回契約更新時に相手方と協議し改めて契約を締結する。

### 【建築住宅課指摘事項】

#### ① 返還金等の相続人による申請書様式等について

住宅敷金返還金等は、相続人により申請がなされており、相続人間にトラブルが生じた場合、当事者間で解決する旨の文言がない。市がトラブルに関与しない文言を記載した様式又は念書

の添付等により、このような事態を回避することを検討されたい。

## ② 市営東仙遊町住宅跡地について

平成 28 年度に市営東仙遊町住宅は全て除却され、更地になっている。そこで、行政財産から普通財産へ変更されたい。

### 【検討結果】

- ① 相続人代表者より、相続人の間にトラブルが生じた場合、当事者間で解決する旨の書面の提出を受ける。
- ② 善通寺市営住宅条例改正後、速やかに普通財産に変更を行う。

### 【上下水道課指摘事項】

#### 契約書の支払遅延利息について

一部の契約書において、支払遅延利息の条項が「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率」を定める告示（昭和 24 年大蔵省告示 991 号）で定める割合と違えた高い利率の記載がされている。今後、遅延利息の率については、政府が定めた告示を参考にするなど、検討されたい。

### 【検討結果】

契約更新時に、指摘のあった契約書における支払遅延利息の条項について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき財務大臣が決定した割合に基づく旨の文言の記載を行う。

### 【公平委員会指摘事項】

#### 公平委員会に係る例規等について

公平委員会設置条例については、県内 6 市で設置条例を設けて、事案に対処してきている。ところが、本市は、傍聴規則及び聴聞規則が未整備な状況である。特に、傍聴規則については、整備している他の 5 市全てで設けている。本市においても、その重要性を鑑みて整備することを検討されたい。

### 【検討結果】

傍聴規則及び聴聞及び弁明の機会の付与の手續に関する規則について整備する。